



秋田県の 事業環境のご紹介



2025年7月28日(月)
秋田県東海・関西地区企業懇談会

1 産業振興施策の概要(次期総合計画について)

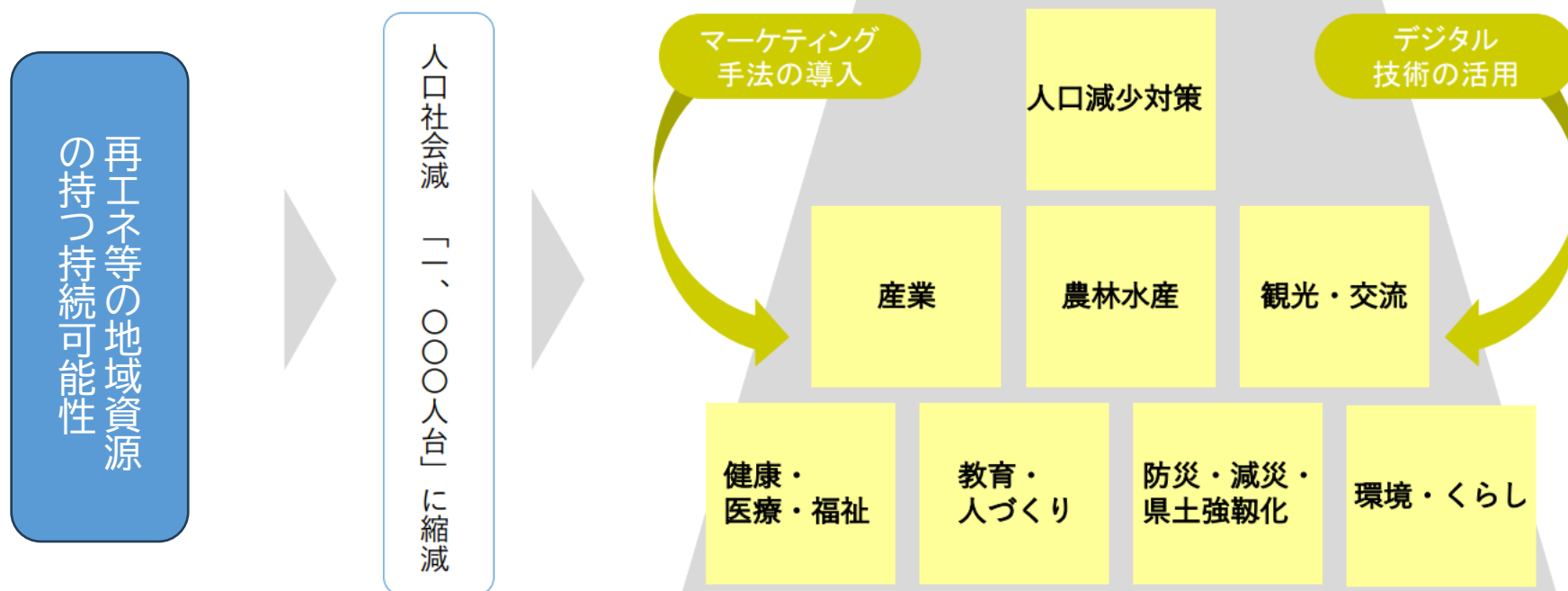
【秋田県の次期総合計画の方向性】

豊富な再生可能エネルギーなどの地域資源が持つ持続可能性で、
秋田をさらに豊かな地域へ！

次期総合計画の策定にあっては、その理念等を整理するとともに、
社会減を「1,000人台」に縮減することを目指しながら、取り組む具
体的な方策を取りまとめる。なお、計画の推進期間は4年間（令和
8～11年度）とする。



R7.7.1マーケティング戦略室
発足に際した人事異動発令式



2 再生可能エネルギーの拡大(①目指す姿・概況)

目指す姿

国内最大級の新エネルギー供給基地と、関連産業集積拠点の形成

	風力	地熱	太陽光	水力	バイオマス
県内導入量 (kW)	79.9万	13.5万	32.0万	30.6万	10.6万
全国導入量 (kW)	584万	55万	6,885万	2,752万	315万
全国に占める 県内導入量 の割合	13.7%	24.8%	0.5%	1.4%	3.4%
全国における 秋田県の順位	<u>3位</u>	<u>2位</u>	45位	17位	—

※風力……… 2024年12月末現在
※地熱……… 2022年 3月末現在
※太陽光……… 2022年12月末現在
※水力……… 2022年 3月末現在
※バイオマス… 2017年 3月末現在

1位 青森県
2位 北海道
3位 秋田県

1位 大分県
2位 秋田県
3位 岩手県

2 再生可能エネルギーの拡大 (② 洋上風力発電の導入促進)

港湾区域内

全国初の本格的な洋上風力発電所

○能代港 (8.4万kW)

*2022年12月 商業運転開始

○秋田港 (5.5万kW)

*2023年1月 商業運転開始



写真：秋田洋上風力発電(株)



写真：秋田洋上風力発電(株)

【発電事業者】

秋田洋上風力発電(株)

丸紅(株)、(株)大林クリーンエナジー、東北電力(株)、
コスモエコパワー(株)、関西電力(株)、中部電力(株)、
(株)秋田銀行、大森建設(株)、(株)沢木組、(株)加藤建設、
(株)寒風、協和石油(株)、三共(株)

能代港：4.2MW×20基
秋田港：4.2MW×13基

全国最多の「基地港湾」(秋田県2港/全国7港)

秋田市沖

2024年9月 準備区域に整理

秋田県南部沖(浮体式洋上風力実証事業)

2023年10月 実施候補区域に選定

2024年 2月 事業者の公募開始

6月 実施海域・事業者の公表

丸紅洋上風力開発(株)、東北電力(株)、
秋田県南部沖浮体式洋上風力(株)、
ジャパンマリタイムユナイテッド(株)、
東亜建設工業(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、
関電プラント(株)、JFEエンジニアリング(株)、
中日本航空(株)

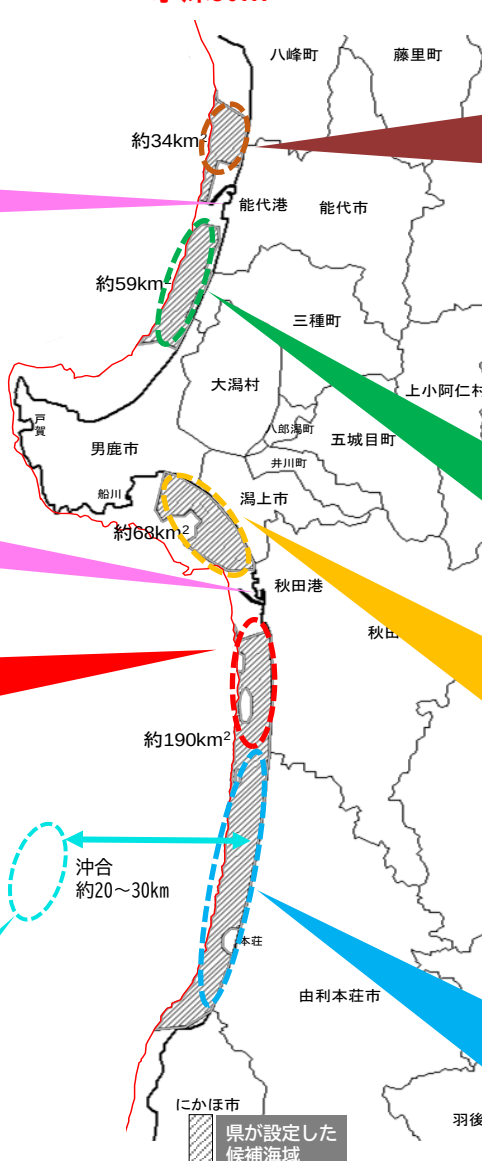
事業期間：2024年7月～2031年3月

※発電設備の設置に向けた調査等を実施中

15.0MW超×2基
セミサブ浮体



水深30m



一般海域

全国最多4つの「促進区域」

八峰町・能代市沖 (37.5万kW)

15.0MW×25基

(同)八峰能代沖洋上風力

ENEOSリニューアブル・エナジー(株)、
イベルドロラ・リニューアブルズ・ジャパン(株)、東北電力(株)

2029年6月 運転開始(予定)

能代市・三種町・男鹿市沖 (49.4万kW)

13.0MW×38基

秋田能代・三種・男鹿オフショアウインド(同)
(三菱商事洋上風力(株)、三菱商事(株)、(株)シーテック)

2025年2月 事業者が事業性の再評価を公表
事業計画を見直し予定
2028年12月 運転開始(予定)

15.0MW×21基

男鹿市・湯上市・秋田市沖 (31.5万kW)

男鹿・湯上・秋田Offshore Green Energy (同)
(株)JERA、電源開発(株)、伊藤忠商事(株)、東北電力(株)

2028年6月 運転開始(予定)

由利本荘市沖 (84.5万kW)

13.0MW×65基

秋田由利本荘オフショアウインド(同)
(三菱商事洋上風力(株)、三菱商事(株)、(株)シーテック、
(株)ウェンティ・ジャパン)

2025年2月 事業者が事業性の再評価を公表
事業計画を見直し予定
2030年12月 運転開始(予定)

2 再生可能エネルギーの拡大 (② 洋上風力発電の導入促進)

浮体式洋上風力実証

潟上市沖

(グリーンイノベーション基金 フェーズ1 浮体基礎製造・設置低コスト化技術開発事業)

浮体基礎（コンパクトセミサブ型）の実海域試験

試験期間：2022年9月～2023年10月

秋田県南部沖

(グリーンイノベーション基金 フェーズ2)

2023年10月 実施候補区域に選定

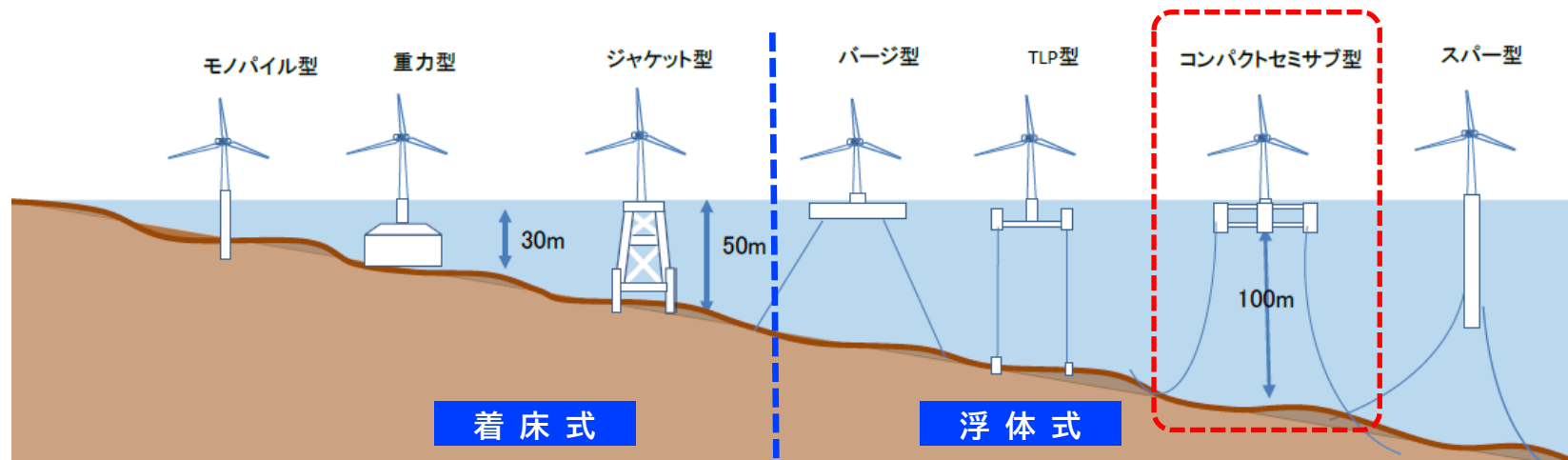
2024年 2月 事業者の公募開始

2024年 6月 実施海域・事業者の公表

1.5万kW超×2基
セミサブ浮体

丸紅洋上風力開発(株)、東北電力(株)、秋田県南部沖浮体式洋上風力(株)、ジャパンマリンユナイテッド(株)、東亜建設工業(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、関電プラント(株)、J F Eエンジニアリング(株)、中日本航空(株)

事業期間：2024年7月～2031年3月



2 再生可能エネルギーの拡大 (② 洋上風力発電の導入促進)

風力発電関連人材の育成

風力トレーニングセンター 秋田塾

[運営会社]

東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)

[開所]

2023年3月 開所

(秋田火力発電所内)



風と海の学校 あきた

(洋上風力発電の総合訓練センター)

[運営会社]

秋田オフショアトレーニングセンター(株)
(日本郵船(株)・日本海洋事業(株))

[開所]

2024年4月 開所

(県立男鹿海洋高等学校内)



2 再生可能エネルギーの拡大(③再エネ関連事業進出)



県内にも広がる関連事業への参入

洋上風力発電は、発電事業そのものに加え、風車の製造・設置工事・メンテナンスなど、さまざまな分野の産業に支えられています。関連事業の地場産業化や地域振興を目指す取り組みも進められています。



男鹿市

船揚場

2024年6月、日本海側では最大規模となる船揚場が船川港に完成。地元企業が出資する「秋田船舶上梁(株)」が船揚げし、修繕を行っています。洋上風力発電事業で使用するCTVや、海上工事の大型作業船などの整備も県内で可能になりました。



能代市・秋田市

CTV (Crew Transfer Vessel)

洋上風車のメンテナンスに向かう作業員の輸送に特化した交通船。現在、能代港、秋田港で合計2隻が稼働中で、地元企業が出資する「Akita OW Service(株)」が運航しています。



大館市

ダビットクレーン

CTVと風車間の部材などの積み下ろしのため、各風車に設置されるのがダビットクレーン。東光鉄工(株)は県外企業と共同で国産ダビットクレーンの製品化に取り組んでおり、2024年度中に、洋上風力関連製品を製造する専用工場が完成します。

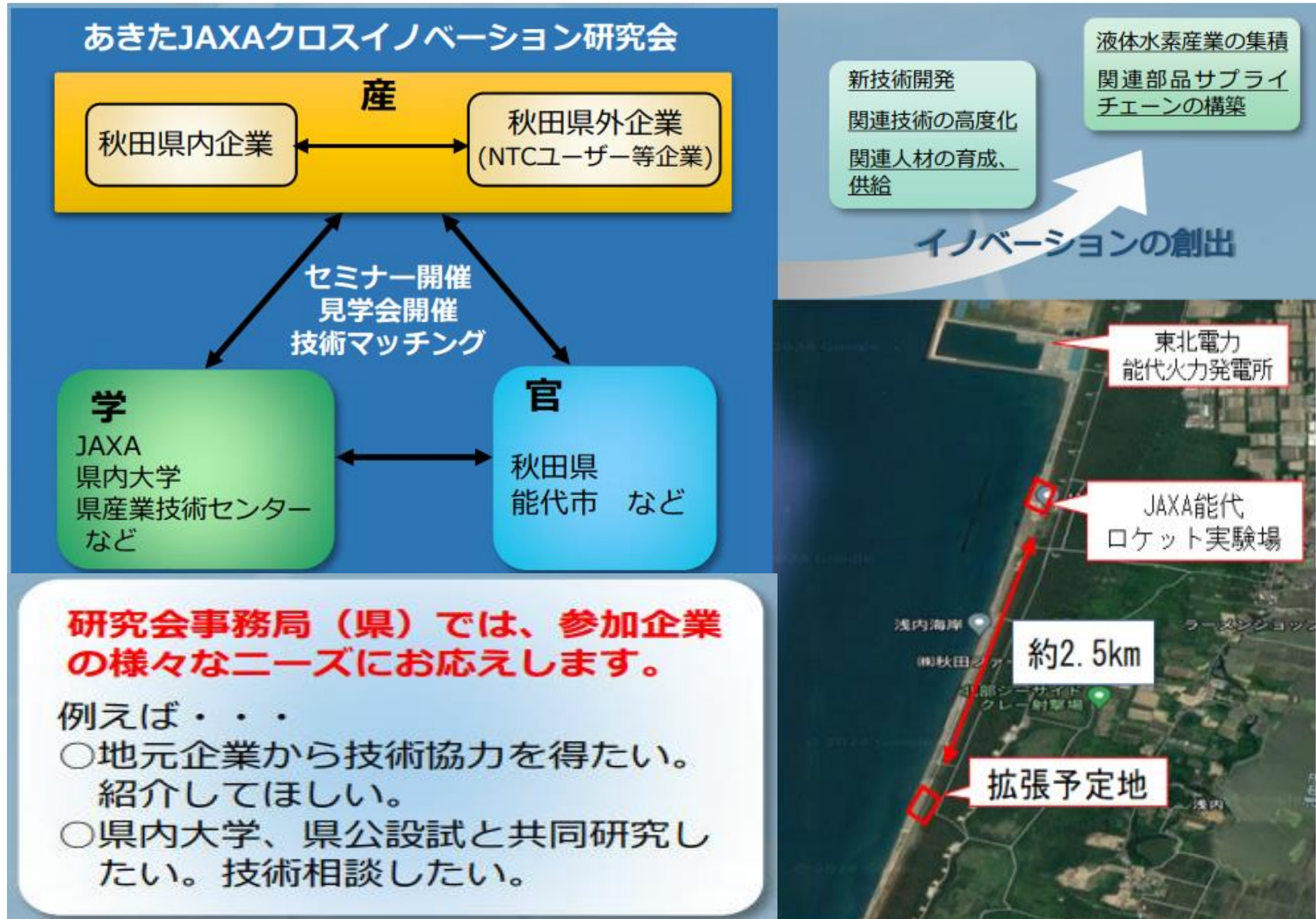


由利本荘市

ワークウェア

風力発電のメンテナンス作業用に安全性・快適性・作業性を兼ね備えた特殊作業服を廣瀬産業(株)が開発しています。電気事故にも対応するため、さまざまな規格を満たした生地を使用。作業員の安全を縫製技術でサポートしています。

3 産学官による水素技術の活用



4 企業誘致の現状(直近の誘致実績)

● 直近20年間の誘致実績の推移 ※ R 7 の実績は 7 月現在

● 令和6年度誘致認定実績 16件

➤ 直近30年間では、令和5年度の24件に次ぐ数

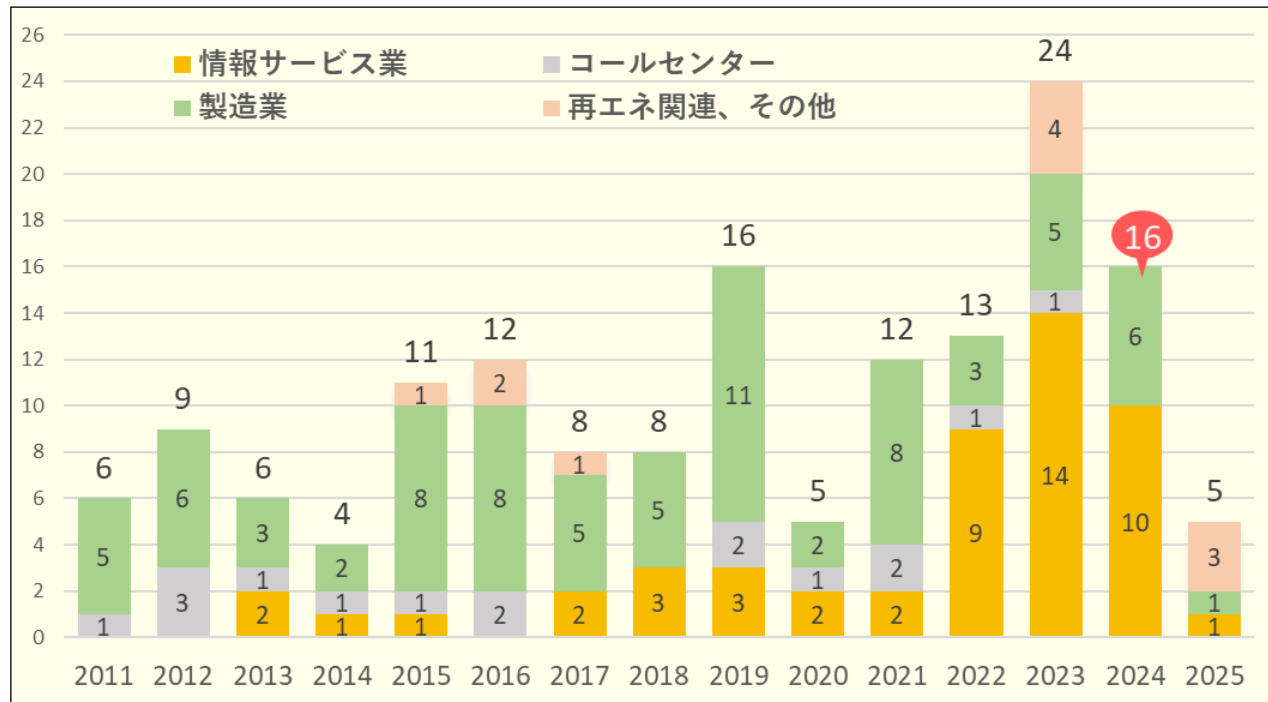
[直近の主な誘致企業(上場企業等)]

R3:(株)エスプール、中国木材(株)、東洋紡(株)、
イリソ電子工業(株)

R4:(株)プレステージ・インターナショナル、(株)東海理化、
(株)NS・コンピュータサービス

R5:佐鳥電機(株)、ベスタス・ジャパン(株)、(株)テラスカイ、
(株)DONUTS

R6:ビジネスシステムサービス(株)、KI Chemical(株)



4 企業誘致の現状(直近の誘致実績)

○令和7年度は再エネに関連する企業の進出が続いています

★アチハ

(秋田市・風力発電関連設備の輸送・据付・メンテナンス、作業員向けトレーニング拠点)

★出光エンジニアリング(株)

(湯沢市・地熱発電事業に関連するO & M拠点)

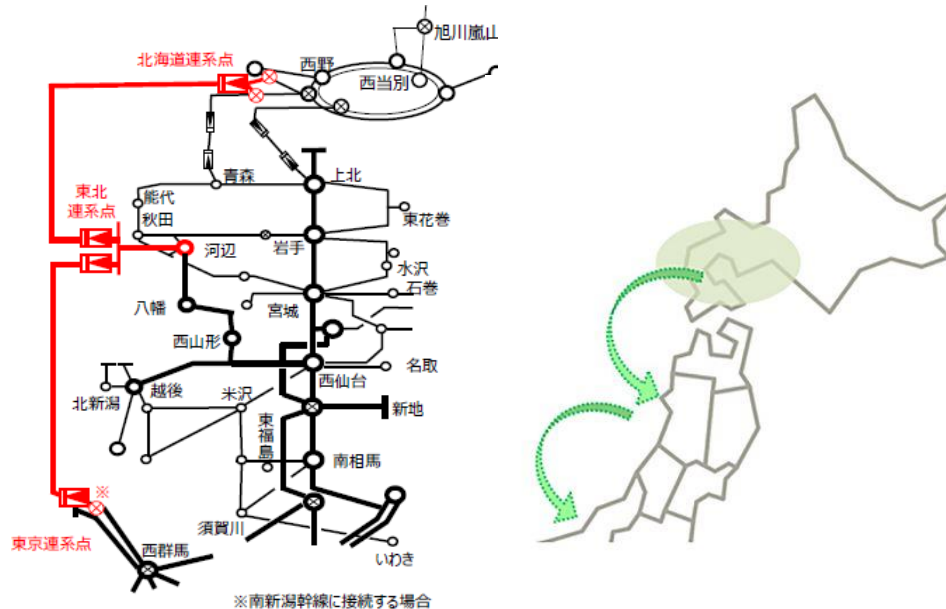
★(株)コスモテック

(能代市・JAXA能代ロケット実験場の設備保全・運営支援、水素関連実験の技術支援)



5 送電網と通信網の整備

海底送電線の整備

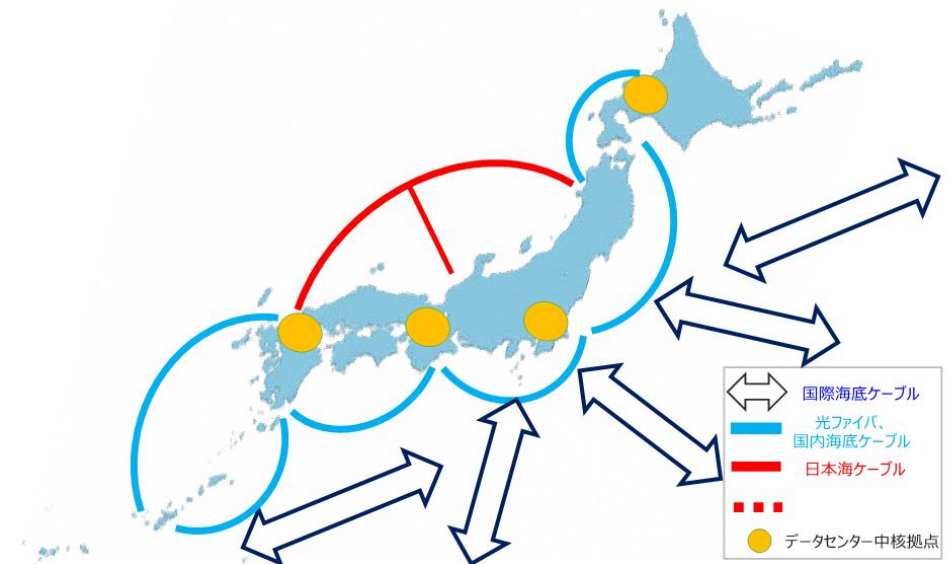


出典：電力広域的運営推進機関資料

・北海道・東北エリアと関東(大消費地)を結ぶ 送電網整備の検討

- ① 将来的な再エネ導入拡大の見込み
- ② 電力の安定供給
- ③ レジリエンス強化
- ・ 本県周辺での陸揚げ見込み
- ・ 今後 6 ～ 10 年程度での整備想定
(※総事業費1.8兆円)
- ・ 今年度(2025年度)中に事業者の公募・選定予定

光通信海底ケーブルの整備



・ 10数カ所のデータセンターの地方拠点を 5 年程 度で整備

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（2023.4）」

- ・ 日本海ケーブル
⇒ 石狩-秋田間2023年度完成
⇒ 秋田-九州2026年度中運用開始
※情報通信白書
- ・ 陸揚局の分散立地を促進

6 GX／DXによる企業誘致の推進

「GX2040ビジョン」(国)

- 2023年、「GX推進法」・「GX脱炭素電源法」成立
- 2025年、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)を改訂した「GX2040ビジョン」を閣議決定

(3)GX産業立地

- ・ 脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長を牽引
- ・ クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

GX × DX



写真：秋田洋上風力発電(株)



写真：秋田洋上風力発電(株)

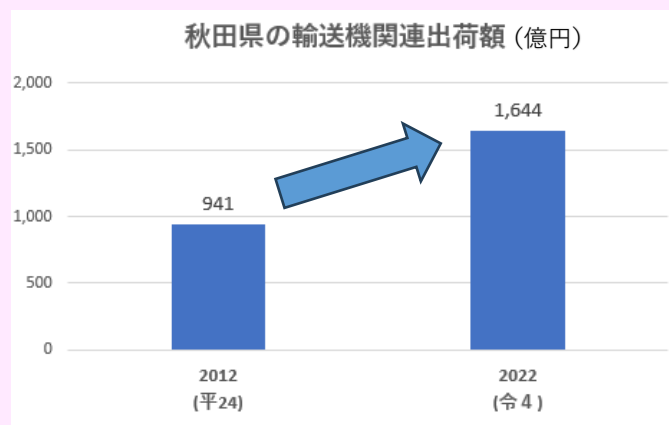
- 風力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギーの電源整備
- 風力発電等の再生可能エネルギーを活用した企業集積
- O&M等の関連産業の集積
- デジタル化の「地産地消」によるDXの推進
- 再生可能エネルギー関連人材・デジタル人材の育成



新たな成長産業の集積による人材のAターン等の移住・定住及び県内定着を推進

7 輸送機関連産業の振興

- 輸送機関連産業は、自動車関連を中心に100社を超える企業が操業しており、これまでQCD向上支援、企業マッチング、人材育成等の取組を進めることで、関連出荷額は大きく伸びてきている



10年で1.75倍に増加！

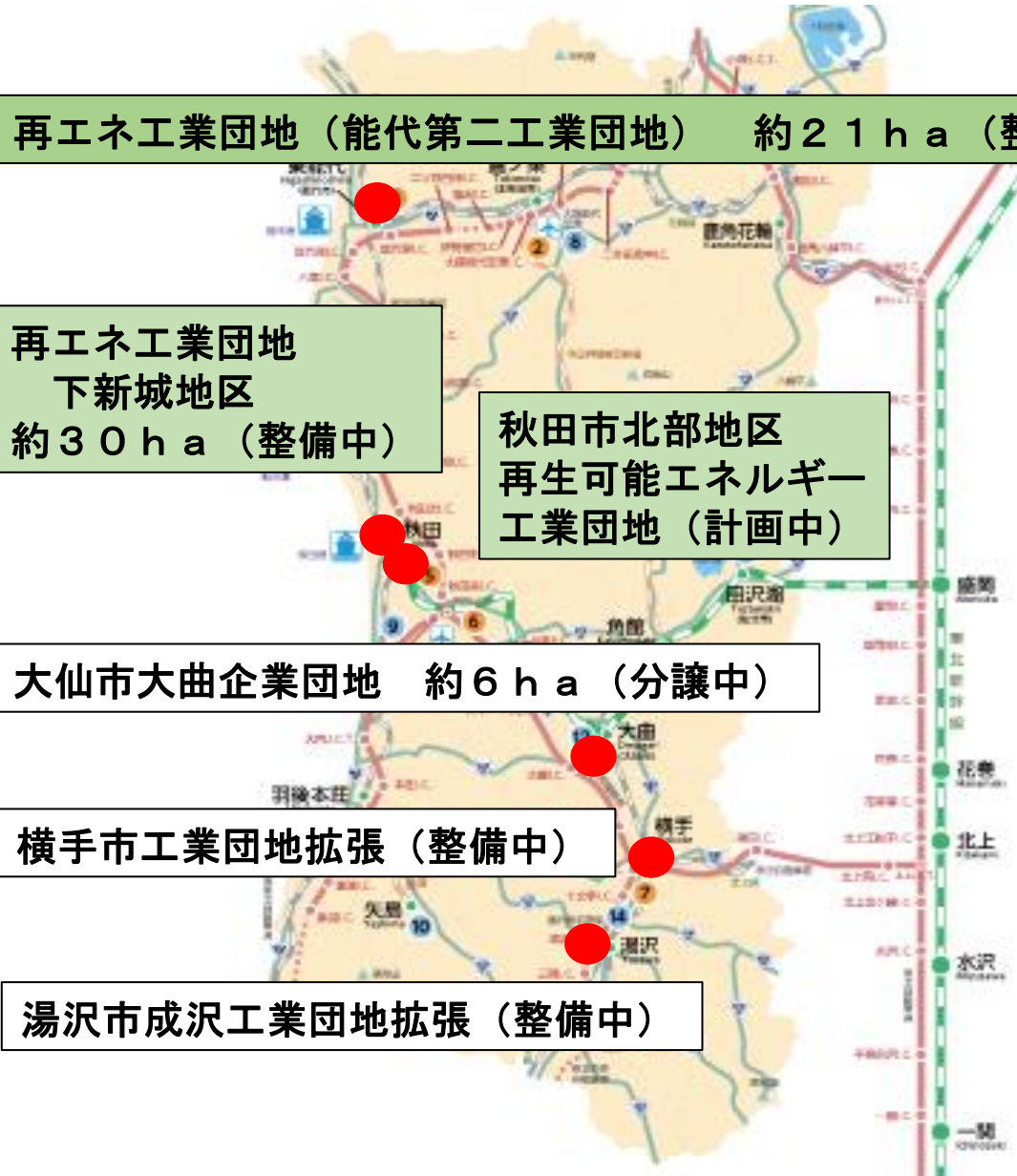
- トヨタ自動車東日本株式会社の拠点に近い横手市には、横手第二工業団地を中心に、自動車関連産業の集積が進んでいる



- ◀横手第二工業団地に株式会社東海理化トウホクの拠点が令和6年6月竣工



8 本県の工業団地



番号	団地名	所在地	事業主体	団地総面積 (ha)	分譲可能 面積 (ha)	譲渡価額 (円/㎡) (割引後)	賃付料 (円/㎡・年)	地域指定
1	鹿角	鹿角市	県	21.8	3.0	4,250	63.75	過・工
2	大館第二工業団地・大館工業団地 (第2拡張地)	大館市	県	61.9	3.7	7,070	162.19	過・工
3	北秋田大野台	北秋田市	県	54.4	15.7	2,820	52.75	過・工
4	能代	能代市	県	94.4	1.9	5,440	102.84	過・工
5	昭和	湯上市	県	34.8	8.4	5,230	131.22	過・工
6	七曲臨空港	秋田市	県	67.0	20.8	5,320	112.50	過・工
7	横手第二	横手市	県	44.2	0.7	6,750	175.87	過・工
8	七日市	北秋田市	市	5.6	2.3	応相談		過
9	豊岩	秋田市	市	14.1	1.6	2,100		
10	北野目	大仙市	市	分譲終了		928	48	農・過・工
11	大曲	大仙市	市	9.7	6.1	6,000		過
12	田沢湖黒沢	仙北市	市	2.9	2.6	応相談		過

※2025年6月末現在。分譲状況は日々変化しますので、事前にお問い合わせください。 農＝農産地区 過＝過疎地域 工＝工場適地

8 本県の工業団地（再エネ工業団地）

洋上風車33基設置完了

再生可能エネルギー工業団地(仮称)
令和8年度10ha、令和10年度20ha分譲開始を計画

東北電力株秋田火力発電所

秋田市農山村地域活性化センター「さとびあ」

8 本県の工業団地（大仙市）

大仙市大曲企業団地のご紹介

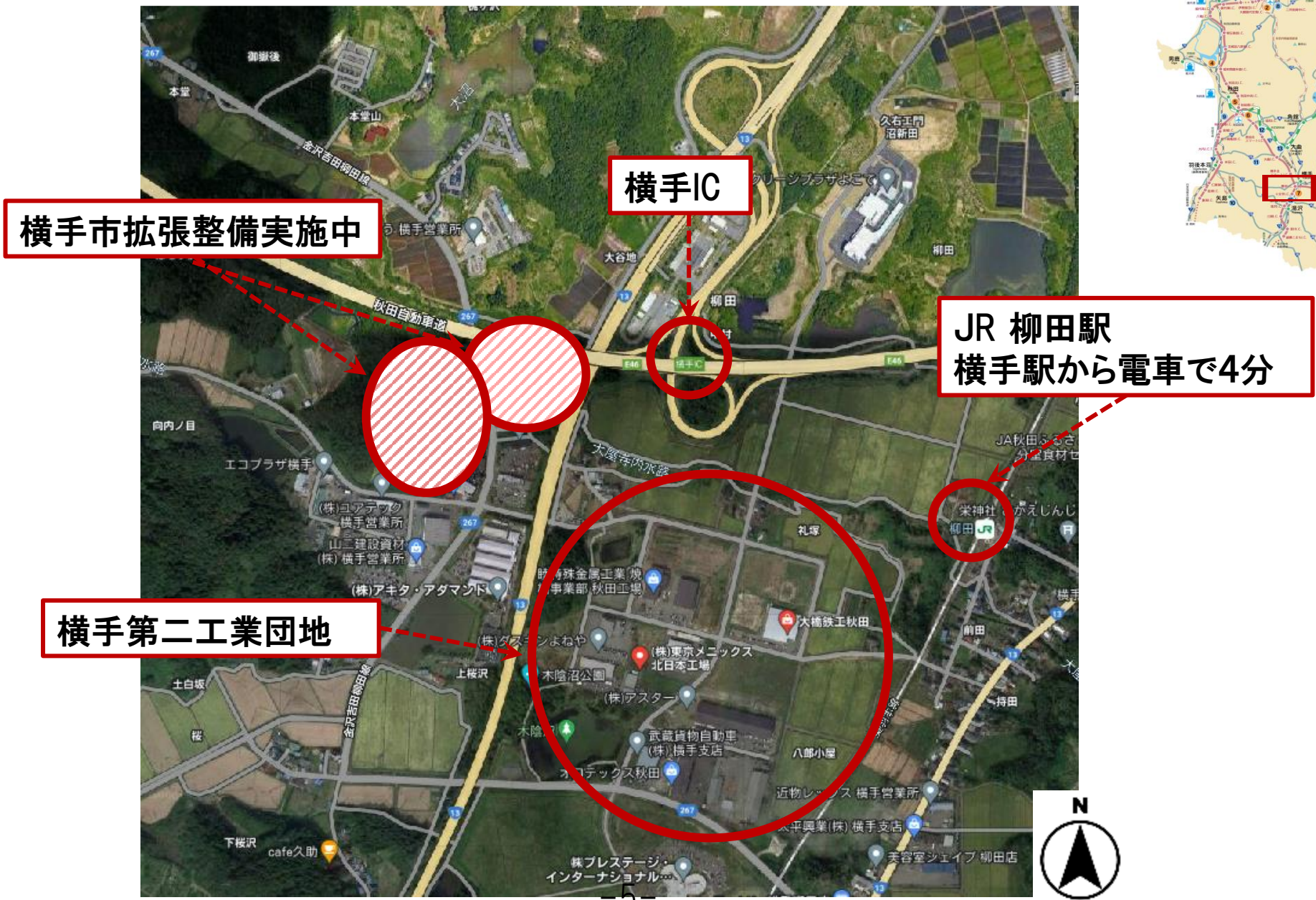
大仙市大曲企業団地



秋田自動車道 大曲IC

8 本県の工業団地（横手市）

横手市拡張検討地のご紹介



●防災・BCP対策

犯罪発生率が少ない県

防災に強い県

安全安心なまち
第1位

サステナブル・ラボ株式会社
ESGデラ스트「47都道府県 安全安心なまちランキング」(2021年2月)



BCP対策の観点から
最適な立地環境！

●秋田県の教育 ・ ・ ・ 小中学生の学力16回連続トップクラス

毎年トップクラスの成績を取めている秋田の児童・生徒の学力。
家庭学習の習慣や「探求型授業」など、教育環境に恵まれています。

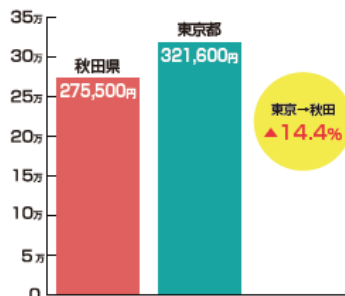
●全国学力・学習状況調査2024の結果(一部) ※公立

項 目	順 位	正答率(%)	
		秋田県	全 国
小学校6年生 国語	全国1位	73	68
小学校6年生 算数	全国5位	65	63
中学校3年生 国語	全国3位	60	58
中学校3年生 数学	全国11位	53	53

●秋田の豊かな暮らし

消費支出

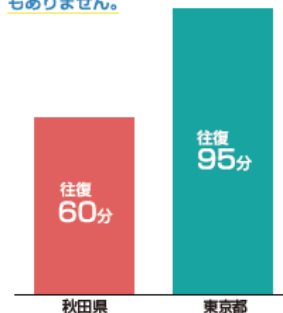
1世帯当たり1か月間の消費支出
(2人以上の世帯)



出典:
「統計でみる都道府県のすがた 2024」(総務省統計局)

通勤・通学時間

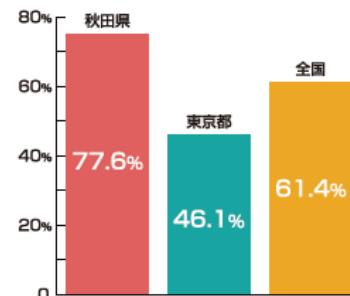
1日当たりの通勤・通学時間(10歳以上の「通勤・通学」をしている人、平日の平均)は東京都に比べて30分以上短く、満員電車によるストレスもありません。



出典:
「令和3年社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング」(総務省統計局)

持ち家住宅率

宅地価格も安く、全国No.1の持ち家率となっています。



出典:
「令和2年国勢調査」総務省統計局

9 安全・安心な生活環境／事業環境（秋田へのアクセス）



■空路

【秋田空港】

- 東京：9往復/日（65分）
- 大阪：6往復/日（85分）
- 名古屋：2往復/日（85分）
- 札幌：4往復/日（55分）

【大館能代空港】

- 東京：3往復/日（70分）

大館能代空港 企業ファンクラブ会員募集中！

- 入会金・年会費無料、お得な特典に加え、会員向けの事業も実施します。是非ご加入ください。



■鉄路

【秋田新幹線】

- 東京-秋田間 最短3時間37分



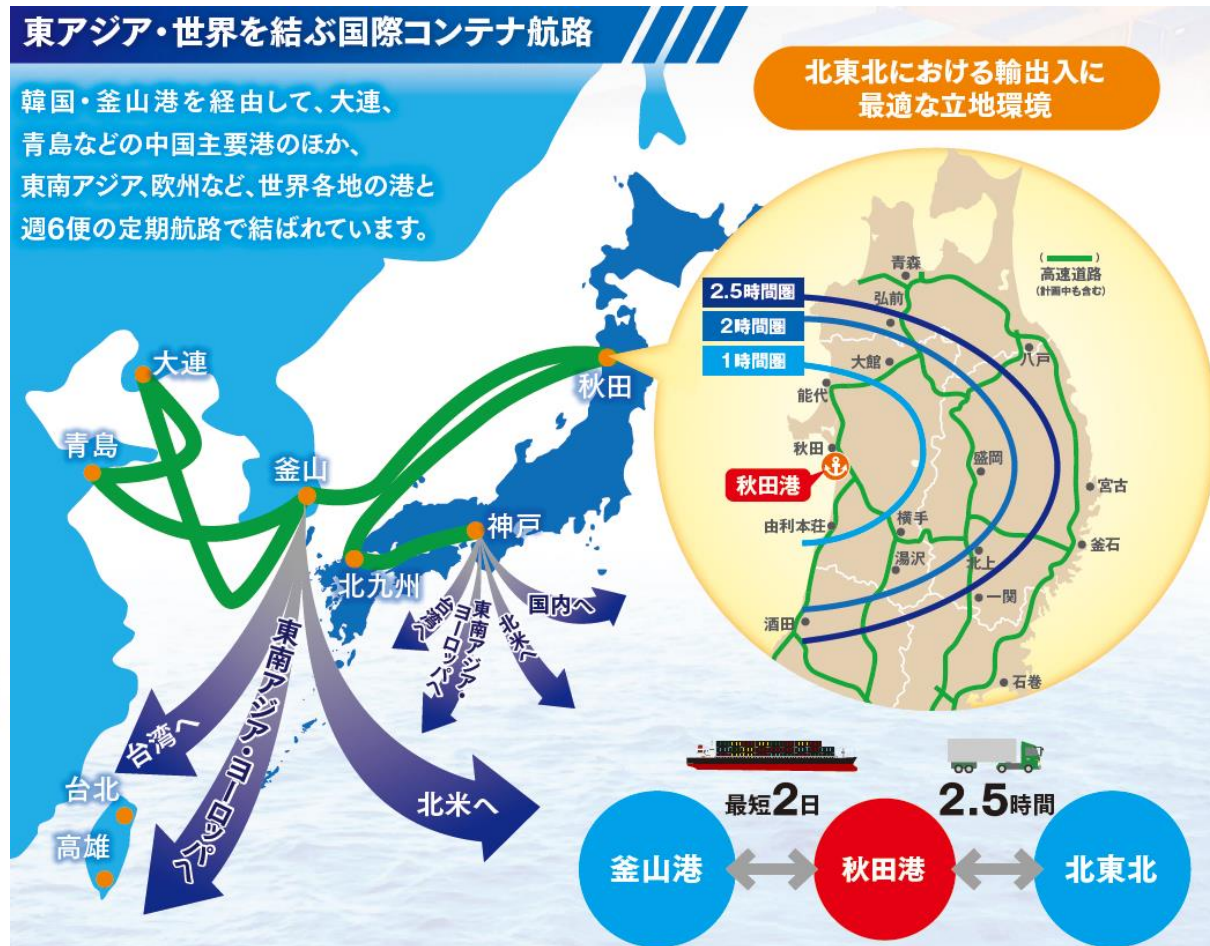
9 安全・安心な生活環境／事業環境（物流ネットワーク）



東アジア・世界を結ぶ国際コンテナ航路

韓国・釜山港を経由して、大連、青島などの中国主要港のほか、東南アジア、欧州など、世界各地の港と週6便の定期航路で結ばれています。

北東北における輸出入に最適な立地環境



現在：北上西IC～横手IC 4車線化事業中

新しい働き方への挑戦！

1 リモートワーク支援金

リモートワーク移住をした場合 3年間で 最大 **220万円**

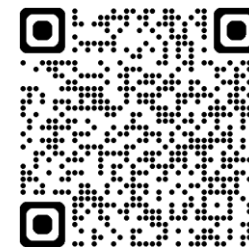
助成率：**1/2**（家賃及び賃借契約諸費は**1/4**）

2 リモートワーク移住体験支援金

従業員だけでなくご家族も同行可能！

最大 **60万円**（補助率 **2/3**）

※パートナー企業認定が必要です。



詳細はこちらから

人材確保支援

1 就職支援システムのリニューアル

「あきた移住支援金マッチングサイト」が

9月に「あきたジョブ」リニューアル！

マッチングサイトに
載せた案件**すべて**8種へ転載



企業と連携した奨学金返還制度

- 県内に就職した大卒者等の奨学金返還額を、
制度に賛同した企業と県が連携して一定額
(最大6年間120万円) 支援

＜制度参加のメリット＞

- ① 優秀な人材の獲得
- ② 企業情報を首都圏大学等へ発信
- ③ 早期離職の防止



詳細はこちらから

あきた企業連携型 奨学金返還助成制度

※ 秋田県と県内企業等が ※

あなたの**奨学金返還**を**支援**します！

POINT ①	POINT ②	POINT ③
四年制大学卒 相当以上	登録企業への 就職	年間20万円まで 全額助成

秋田県内に就職した
大卒者等を
企業等と連携して

120万円 支援します！



10 人材の確保と育成に向けた取組

●Aターン制度による人材確保支援

【定期開催】
Aターンフェア(秋田、東京)
オンライン就職面接会・相談会



毎年度1,000人以上の就職実績！

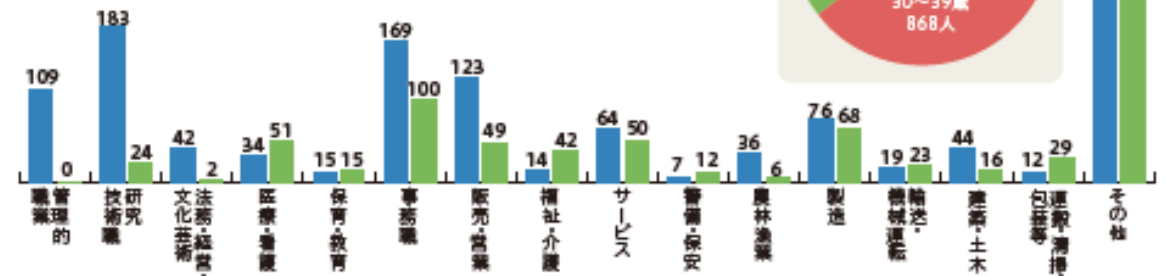
●Aターン有効登録者・就職者の状況 2024年度末現在

有効登録者数 2,727人 就職者数 1,011人

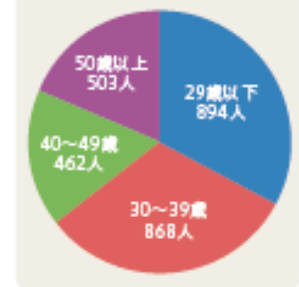
希望職種別の有効登録者数及び就職者数

有効登録者数 就職者数

※職種別の有効登録者は希望職種を明記している者のみ計上。



有効登録者数の年齢構成



経営の中核を担う大卒者等の確保・定着、育成に向けた支援

■中核人材育成支援事業

中核人材の育成に向けて、大学卒業生等を対象に企業が実施する
高度な研修や**資格取得**支援等に要する経費の一部を助成

研修等の例

- 国内・海外企業での先端技術習得研修や県内外大学での特別履修
- TOEIC等資格取得取得講座や大学等講座の受講
- 海外販路拡大・新商品開発立案に向けたマーケティングスキル講座の受講



1 設備投資に対する支援

- 設備投資 : 10%助成(要件により最大の補助率40%、上限40億円)
- 人材育成費: 50%助成(上限25万円/人)
- 優遇税制

[補助制度の見直し]
Aターンの促進等、県人口の社会減抑制にご協力いただける企業様を厚く支援してまいります！

2 本社機能等移転の優遇制度

- 移転費用、設備投資の40%助成(上限4千万円)
- 優遇税制

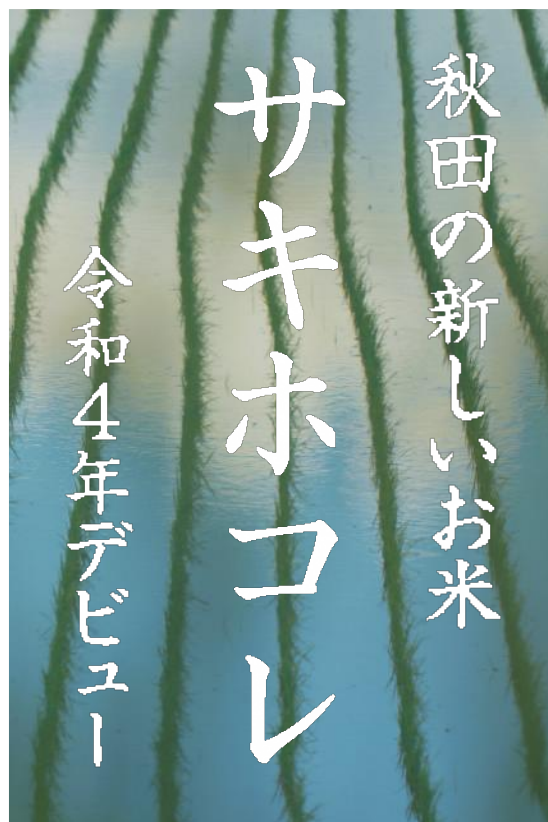
3 情報関連企業向け優遇制度

- 建物・機械設備等の賃借料及び通信回線使用料: 20%(3年間)
- 人材育成費: 50万円/人・年(3年間) (上限3千万円/年)

4 人材確保サポート

- 高校等への訪問に県・市町村の職員が同行します
- 個別の会社説明会を開催します
- Aターンフェア等、各種イベントの情報を事前にお知らせします

秋田への立地、秋田での事業を 全力でサポートします。



【お問い合わせ先】

- 秋田県産業労働部産業集積課 018-860-2251
- 秋田県名古屋産業立地センター 052-261-1806
- 秋田県大阪事務所 06-6341-7897
- 秋田県企業立地事務所 03-5212-9112

(秋田県首都圏産業情報センター)

